

第3章 消費者の流動状況と買物動向

1 商品総合でみた消費者の流動状況

(1) 地元吸収率、県内流出率、都内流出率、県外流出率の動向

① 地元吸収率

地元吸収率は、低下傾向にあったが、今回の調査（平成12年）では上昇に転じ、低下傾向に歯止めがかかった。しかし、地区別、市町村別にみると格差がある。詳細については、後述する。

② 県内流出率

県内流出率は上昇傾向にあり、今回の調査では地元吸収率が上昇に転じたにもかかわらず、わずかながら引き続いて上昇傾向が続いている。地区別にみると、京浜東北地区、東部Ⅱ地区、秩父地区を除き上昇している。

③ 都内流出率

都内流出率は低下傾向にあり、今回の調査では昭和61年調査以降最大幅で低下し、低下傾向が加速している。地区別にみると、北部Ⅱ地区、秩父地区を除き低下している。

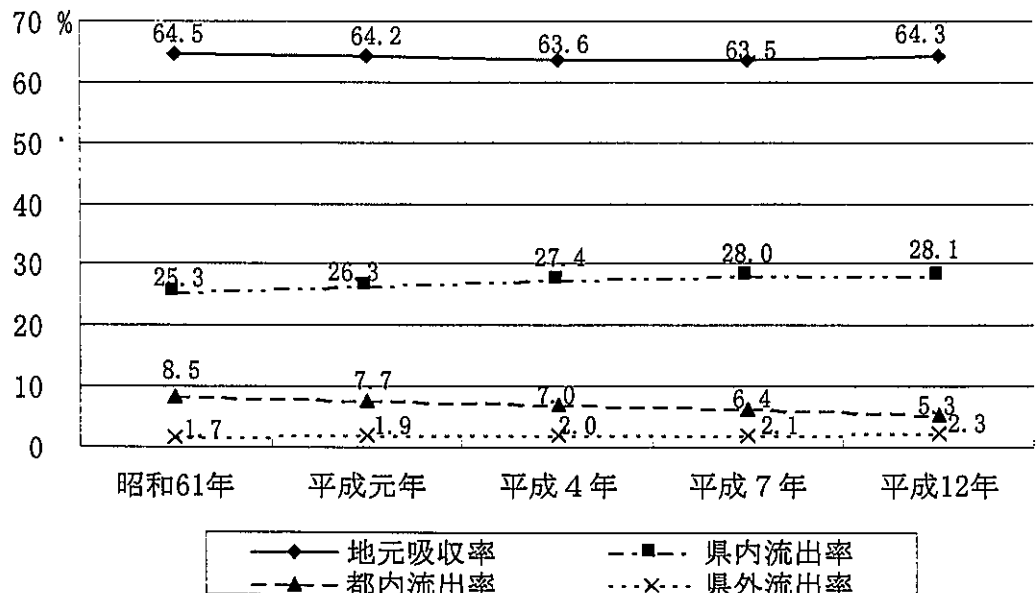
④ 県外流出率

県外流出率は、県全体では数値自体は低率であるが、上昇傾向にあり今回の調査でも引き続いて上昇傾向が続いている。地区別にみると東部Ⅰ地区、西部Ⅱ地区を除き上昇しているが、東部Ⅱ地区の上昇が著しい。

⑤ 県内滞留率

県内滞留率は地元吸収率と県内流出率を加えたものであるが、上記の動向の中で、今回の調査でも引き続いて上昇傾向が続き、上昇幅は昭和61年調査以降最大(+0.9%)となった。地区別にみると東部Ⅱ地区、秩父地区、北部Ⅱ地区を除き上昇している。

図表3-1-1 地元吸収率、県内流出率、都内流出率、県外流出率の推移



(2) 地元吸収率

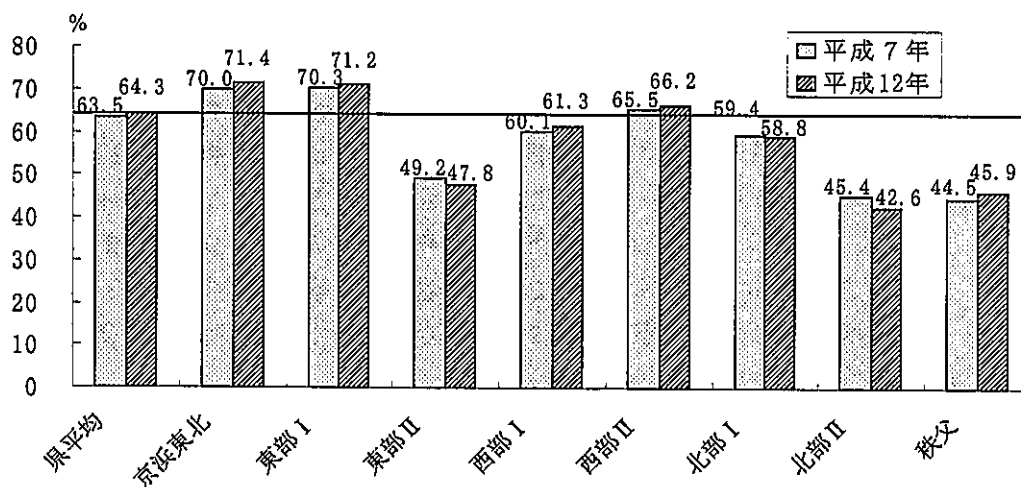
① 地区別特徴

地元吸収率について県全体を大きく俯瞰してみると、北部Ⅰ地区、北部Ⅱ地区、東部Ⅱ地区などの県の北側に位置する地区で低下している。これらの地区は群馬県、栃木県、茨城県境と接しており、県外流出率も前回調査（平成7年）に比べかなりの上昇を見せている。県外への流出が地元吸収率を低下させている要因と考えられる。

一方、京浜東北地区、西部Ⅰ地区、西部Ⅱ地区は県の南側に位置し、主に東京都と境を接しているが、これらの地区の都内への流出率は前回調査に比べかなり低下している。地元商業施設の充実によって地元吸収率が上昇して、その分都内への流出が低下していると考えられる。

また、京浜東北地区、東部Ⅰ地区、西部Ⅱ地区が県平均よりも高く、かつ、前回調査に比べ上昇している。一方、北部Ⅱ地区、秩父地区、東部Ⅱ地区は、かなり低いことに加え、前回調査に比べ、秩父地区を除き低下しており、地区により二極化の傾向がみられる。

図表3-1-2 前回・今回調査の地区別地元吸収率

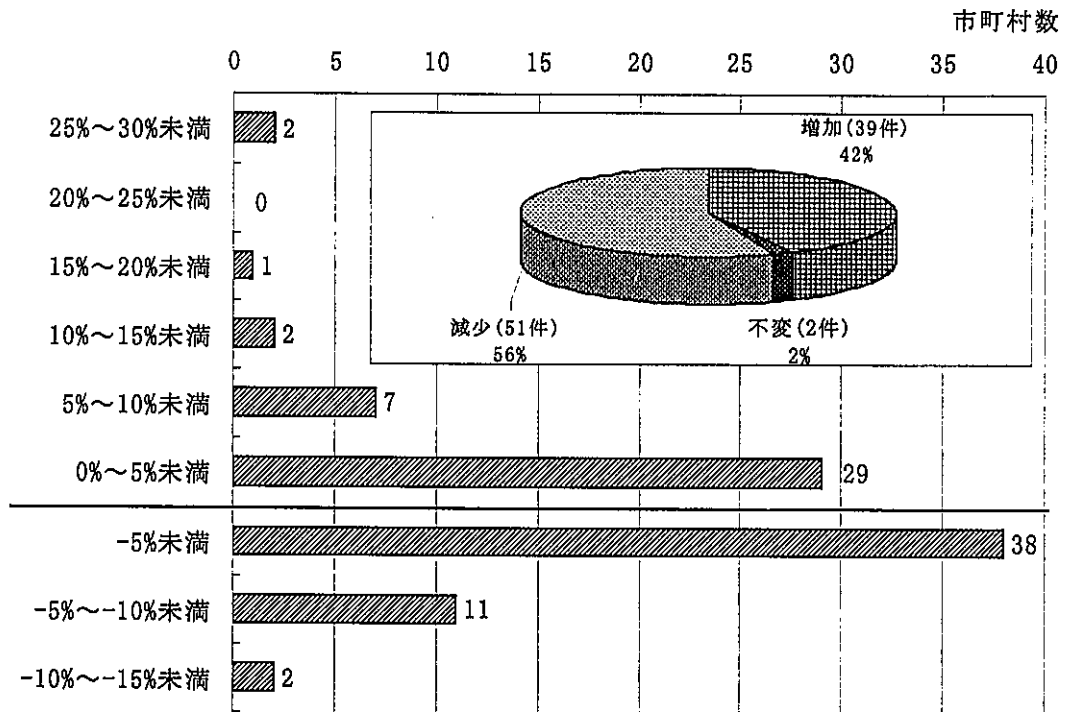


② 市町村別特徴

市町村別の地元吸収率をみると、前回調査（平成7年）に比べ上昇した市町村数は39市町村（上昇の著しい市町は大井町、吹上町、岩槻市）、低下した市町村数は51市町村（低下の著しい市町は小鹿野町、越生町、富士見市）、変化のない市町村数は2市町（鶴ヶ島市、横瀬町）である。

このように、地元吸収率は県全体では低下傾向に歯止めがかかったが、市町村別にみると、地元吸収率が上昇した市町村数よりも低下した市町村数が大幅に上回っている状況であり、市町村別にみても、二極化の傾向がみられる。特に、地元吸収率が10%以上上昇した市町村が5市町あり、これが県全体の地元吸収率上昇の要因になっていると考えられる（図表3-1-3 参照）。

図表3-1-3 地元吸収率増減率別市町村数



商品総合の地元吸収率上昇が5%以上であった市町村をみると、京浜東北地区が2市町、東部Ⅰ地区が1町、東部Ⅱ地区が1町、西部Ⅰ地区が2市町、西部Ⅱ地区が3市町、北部Ⅰ地区が2町、北部Ⅱ地区が1町となっており、県内各地区に分散している。これらの市町村は、前回調査と今回調査の間に、売場面積（小売）増加にみられるように、商業集積が各地で進み、地元吸収率が上昇しているものと思われる。地元吸収率の上昇は、周辺商圈に大きな変革をもたらし、県内の広域型商圈減少の大きな要因になっているものと考えられる。

図表3-1-4 商品総合の地元吸収率上昇が5%以上であった市町村（%）

順位	市町村	地区	商圈分類	平成12年	平成7年	上昇率	(参考) 小売売場面積の増加率
1	大井町	西部Ⅰ	B：準広域	69.4	40.0	+29.4	+96.4
2	吹上町	京浜東北	D：準地域	63.9	38.5	+25.4	+129.2
3	岩槻市	京浜東北	C：地域	73.3	57.3	+16.0	+25.1
4	花園町	北部Ⅰ	F：準地区	27.3	13.7	+13.6	+157.0
5	和光市	西部Ⅰ	E：地区	64.1	52.1	+12.0	+36.6
6	毛呂山町	西部Ⅱ	D：準地域	56.9	50.1	+6.8	+38.7
7	妻沼町	北部Ⅰ	F：準地区	35.8	29.3	+6.5	+66.8
8	児玉町	北部Ⅱ	F：準地区	35.4	29.2	+6.2	+57.2
9	嵐山町	西部Ⅱ	D：準地域	44.0	38.0	+6.0	+62.8
10	庄和町	東部Ⅰ	F：準地区	38.5	32.9	+5.6	+60.3
11	入間市	西部Ⅱ	C：地域	75.2	70.0	+5.2	+11.4
12	騎西町	東部Ⅱ	F：準地区	21.3	16.3	+5.0	+43.3

(注) 小売売場面積の増加は、商業統計 平成11年と平成6年の間における増加率

一方、商品総合の地元吸収率低下が5%以上の市町村をみると、京浜東北地区が1市、東部Ⅱ地区が1町、西部Ⅰ地区が3市、西部Ⅱ地区が5市町村、北部Ⅰ地区が1町、秩父地区が2町となっている。地元吸収率低下第1位の小鹿野町は秩父市への流入、第2位の越生町は川越市と毛呂山町への流入、第3位の富士見市は大井町への流入、第4位の皆野町は秩父市への流入をそれぞれ強め、地元吸収率を低下させたものと考えられる。

なお、小売売場面積の増減率との関連でみると、単に売場面積が増大しただけでは、かならずしも地元吸収率の増大に結びつかないことがうかがわれる。

図表3-1-5 商品総合の地元吸収率低下が5%以上の市町村 (%)

順位	市町村	地区	商圏分類	平成12年	平成7年	増減率	(参考)小売売場面積の増減率
1	小鹿野町	秩父	F：準地区	21.7	35.4	-13.7	+15.7
2	越生町	西部Ⅱ	G：近隣	14.3	24.5	-10.2	-1.5
3	富士見市	西部Ⅰ	E：地区	45.5	54.6	-9.1	+6.9
4	皆野町	秩父	F：準地区	31.4	40.3	-8.9	+14.1
5	都幾川村	西部Ⅱ	G：近隣	4.9	13.6	-8.7	データなし
6	小川町	西部Ⅱ	D：準地域	43.1	51.8	-8.7	+16.8
7	朝霞市	西部Ⅰ	F：準地区	36.6	44.4	-7.8	+10.5
8	志木市	西部Ⅰ	B：準広域	64.1	71.2	-7.1	+8.2
9	岡部町	北部Ⅰ	G：近隣	7.2	13.7	-6.5	+22.1
10	飯能市	西部Ⅱ	B：準広域	71.5	77.8	-6.3	-15.4
11	栗橋町	東部Ⅱ	F：準地区	18.5	24.1	-5.6	+17.2
12	鴻巣市	京浜東北	E：地区	62.5	67.8	-5.3	+0.3
13	玉川村	西部Ⅱ	G：近隣	2.7	7.8	-5.1	-17.4

(注)小売売場面積の増加は、商業統計 平成11年と平成6年の間における増加率

2 商品群別買物動向

(1) 商品群別買物動向の特徴

買物動向を商品群別及び前回調査（平成7年）との比較でみると、図表3-2-1のとおりである。

① 各商品群の商品総合との対比

- ・ 各商品群を商品総合との対比でみると、A群（食料品、日用雑貨等）とE群（文房具、化粧品、スポーツ用品等）は地元吸収率が高く、県内流出率、都内流出率及び県外流出率は低くなっている。
- ・ 一方逆に、B群（洋服、衣類等）、C群（靴、かばん等）は地元吸収率が低く、県内流出率、都内流出率及び県外流出率は高くなっている。
- ・ その中間にD群（家具、家電等）があり、県内流出率は高く、地元吸収率、都内流出率及び県外流出率は低くなっている。

② 各商品群の前回調査との対比

- ・ 前回調査（平成7年）との対比で各商品群をみると、全商品群で、地元吸収率が上昇し、都内流出率が下降している。
- ・ 県内流出率はA群（食料品、日用雑貨等）、B群（洋服、衣類等）、C群（靴、かばん等）で下降し、D群（家具、家電等）、E群（文房具、化粧品、スポーツ用品等）で上昇し、商品総合では上昇している。
- ・ 県外流出率は、C群（靴、かばん等）、D群（家具、家電等）で上昇し、B群（洋服、衣類等）で下降している。A群（食料品、日用雑貨等）とE群（文房具、化粧品、スポーツ用品等）は横這いで、商品総合では上昇している。
- ・ こうした動向の背景としては、前回同様に、大・中型店の出店などによる新しい商業集積がより一層県内各地に形成されたことや、既存商店街による共同事業の活発化など県内買物環境が充実し、近くで買物する傾向や商品群による買物場所の使い分けが一層進んだことが挙げられる。

図表3-2-1 商品群別買物動向の特徴

区 分	地元吸収率		県内流出率		都内流出率		県外流出率	
	対商品 総合	対前回 (平成7年)	対商品 総合	対前回 (平成7年)	対商品 総合	対前回 (平成7年)	対商品 総合	対前回 (平成7年)
商品総合	—	↑	—	↑	—	↓	—	↑
A 群	高	↑	低	↓	低	↓	低	→
B 群	低	↑	高	↓	高	↓	高	↓
C 群	低	↑	高	↓	高	↓	高	↑
D 群	低	↑	高	↑	低	↓	低	↑
E 群	高	↑	低	↑	低	↓	低	→

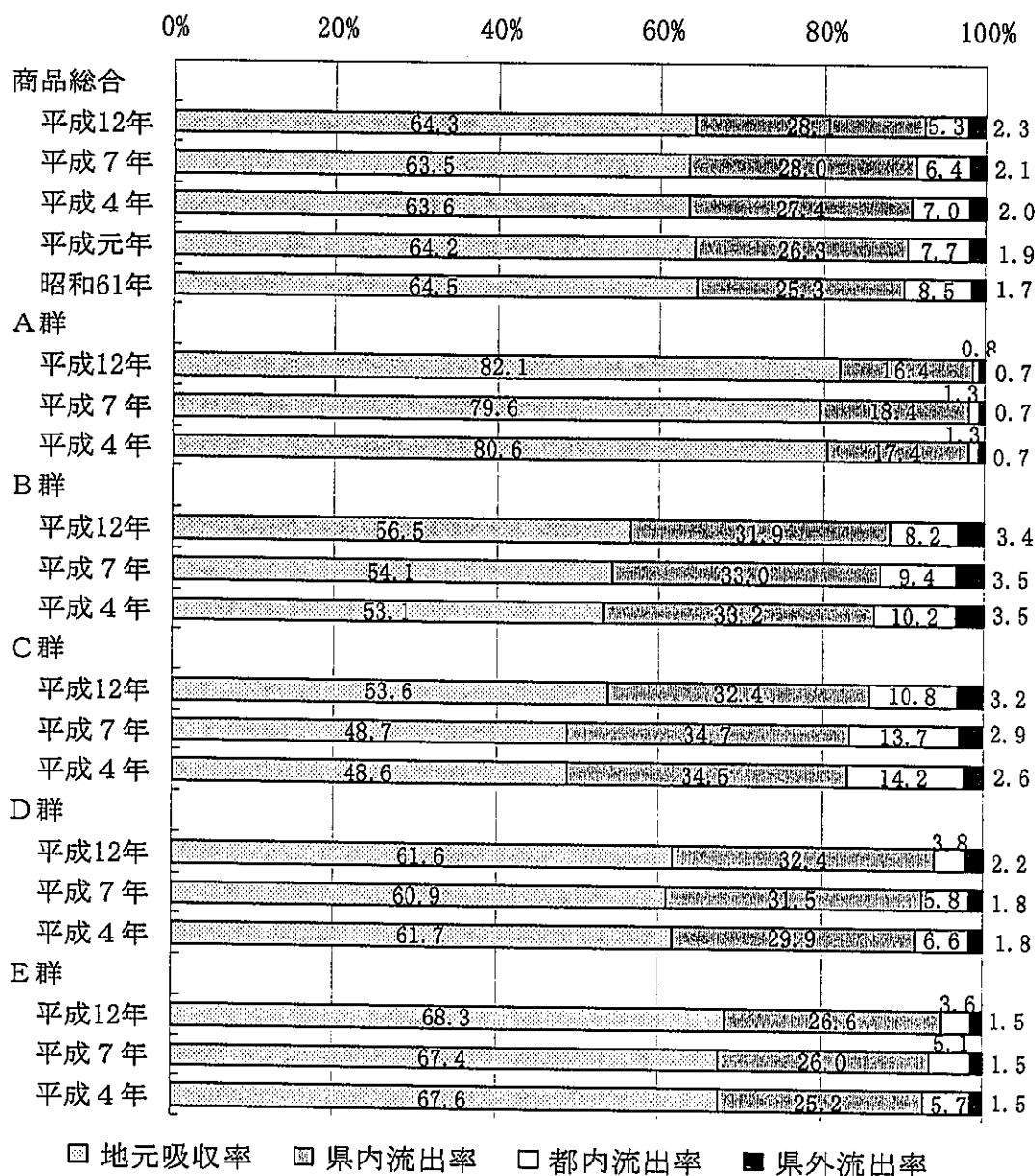
(2) 商品群別買物動向

埼玉県全域の消費者の買物動向を商品群別にみると、図表3-2-2のとおりである。商品群別には過去2回の調査と、商品総合（A～E群の総合）については、過去4回の調査と各々比較してある。

今回調査の最大の特徴は、商品総合でみると、

- ・ 毎回下降を続けていた地元吸収率に歯止めがかかり上昇に転じたこと（前回比+0.8%）
- ・ 県内流出率が引き続き高まったこと（前回比+0.1%）
- ・ 東京都内への流出率が回を追うごとに減少していること（前回比-1.1%）
- ・ 県外への流出率は、引き続き上昇していること（前回比+0.2%）
- ・ したがって、県内滞留率（地元吸収率と県内流出率との合計）も引き続き高まったこと（前回比+0.9%）である。

図表3-2-2 商品群別買物動向



注) 商品総合 (A～E群の総合)

A群 (食料品、日用雑貨等) 肉・魚・野菜・果物、一般飲食料品、日用・家庭雑貨

B群 (洋服、衣類等) 呉服・帯、寝具、紳士服、婦人服、ベビー・子供服、用品雑貨
(帽子、ネクタイ、ハンカチ等)、下着・肌着

C群 (靴、かばん等) 靴・ハキモノ、かばん・ハンドバック

D群 (家具、家電等) 家具・インテリア、家庭用電化製品、自転車

E群 (文房具、化粧品、スポーツ用品等) 時計・メガネ・コンタクトレンズ、医薬・
化粧品、書籍・文房具、楽器・CD、玩具、スポーツ用品、花木・園芸・生花

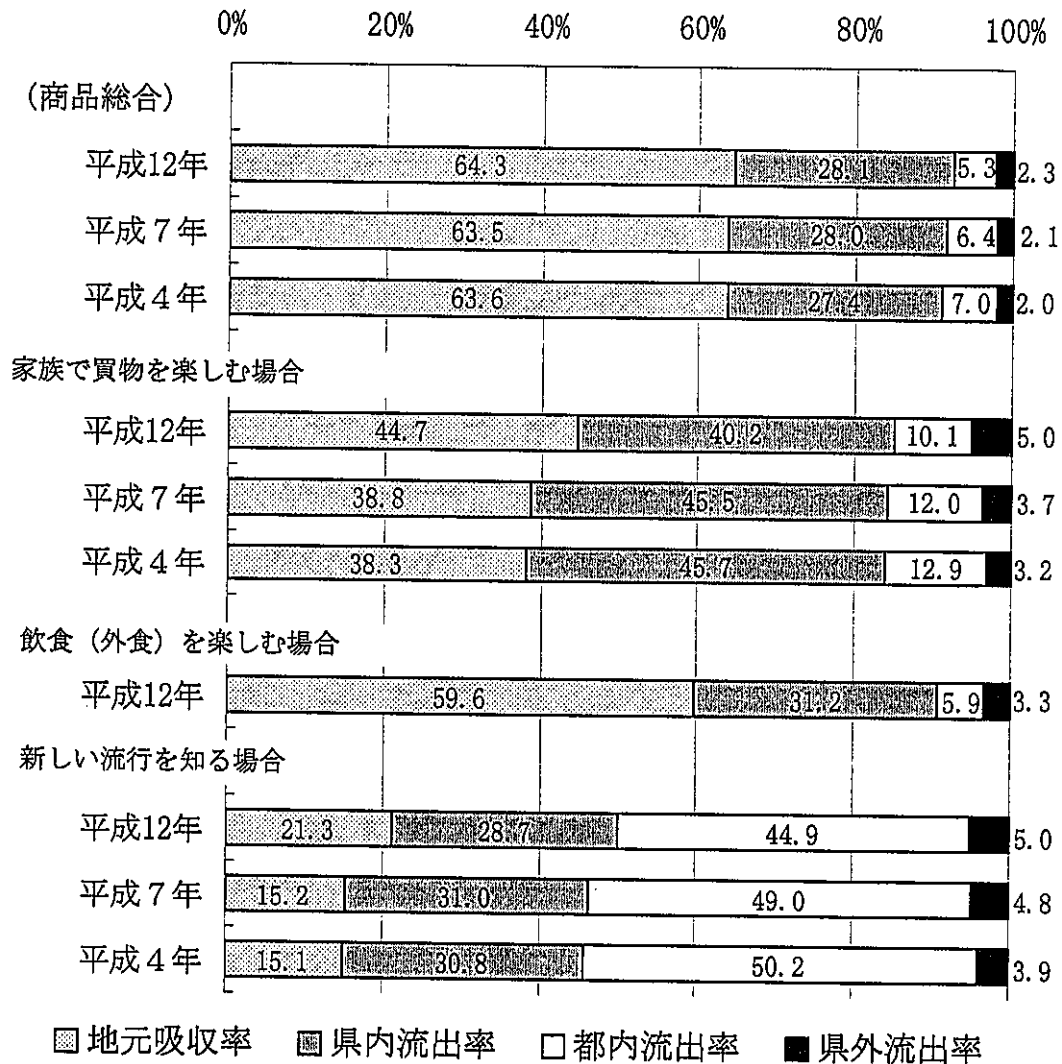
3 目的別外出行動の動向

消費者が買物をするときには、直接的な購買目的以外に様々な動機や目的 (こうした目的を以後、「外出目的」と呼ぶこととする。) を持つものと思われる。そこでこの外出目的を「家族で買物を楽しむ場合」、「飲食(外食)を楽しむ場合」(前回調査までは、「買物を兼ねたレクリエーションの場合」)、「新しい流行を知る場合」の3つに区分し、その流動状況をみることにする。

目的別にみた外出行動の動向は、図表3-3-1に示したとおりである。外出目的別にみると、直接的な買物行動と比べて、「家族で買物を楽しむ場合」は、県内の他市町村への流出率が高く、「新しい流行を知る場合」には、東京都内への流出率がかなり高くなっている。「飲食(外食)を楽しむ場合」は、直接的な買い物行動と比べて地元吸収率が低いものの、「家族で買物を楽しむ場合」と「新しい流行を知る場合」に比べて、地元吸収率が高くなっている。

時系列比較が可能な「家族で買物を楽しむ場合」と「新しい流行を知る場合」の時系列推移をみると、都内流出率は低下、県内滞留率(地元吸収率+県内流出率)は商品総合と同様に、着実に上昇傾向にある。特に「家族で買物を楽しむ場合」と「新しい流行を知る場合」の地元吸収率の伸びは顕著である。こうした動向の背景としては、県内に遊びの機能やコミュニティ機能、都内と遜色のない品揃えの店・施設などが着実に充実してきたことが挙げられる。

図表 3-3-1 目的別外出行動の動向

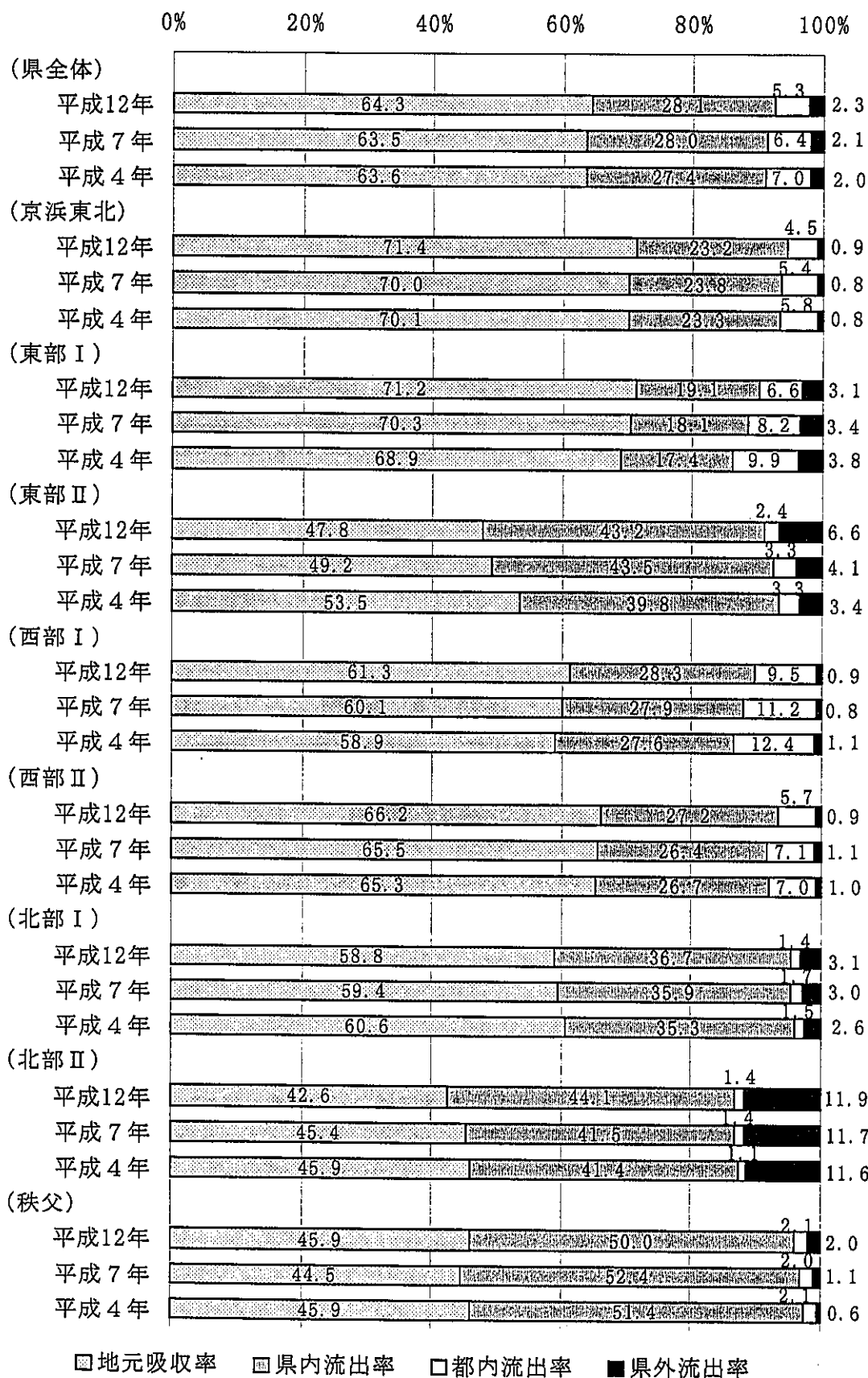


4 地区別買物動向

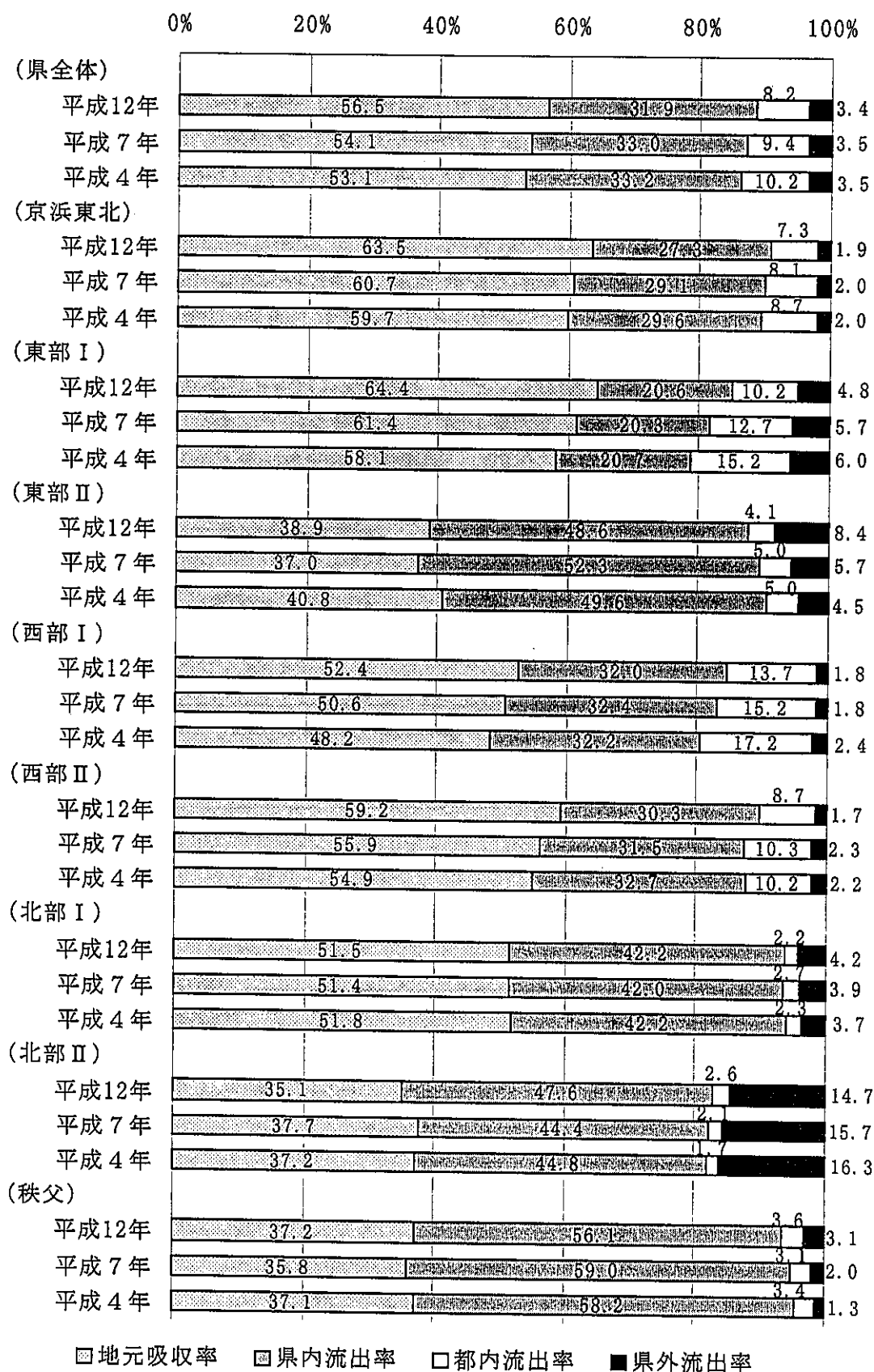
商圏構造を基に埼玉県全域を8つの地区に分類し、この地区別に消費者の買物行動の動向を分析する。地区別買物動向は、図表3-4-1 aのとおりで、商品総合とはA群～E群を総合的にみたものである。また、B群（洋服、衣類等）については、消費者の買物動向を最も典型的に反映するものとして広く利用されているので、今回調査と主として前回調査（平成7年）との比較により、買物動向の変化を分析することとした（図表3-4-1 b参照）。

また、身近に欲しい買物施設など（第6章 図表6-4-1 96頁参照）の調査結果も併せて、各地区ごとの特徴を分析する。

図表3-4-1 a 商品総合 地区別買物動向



図表3-4-1b B群(洋服、衣類等)地区別買物動向



(1) 京浜東北地区

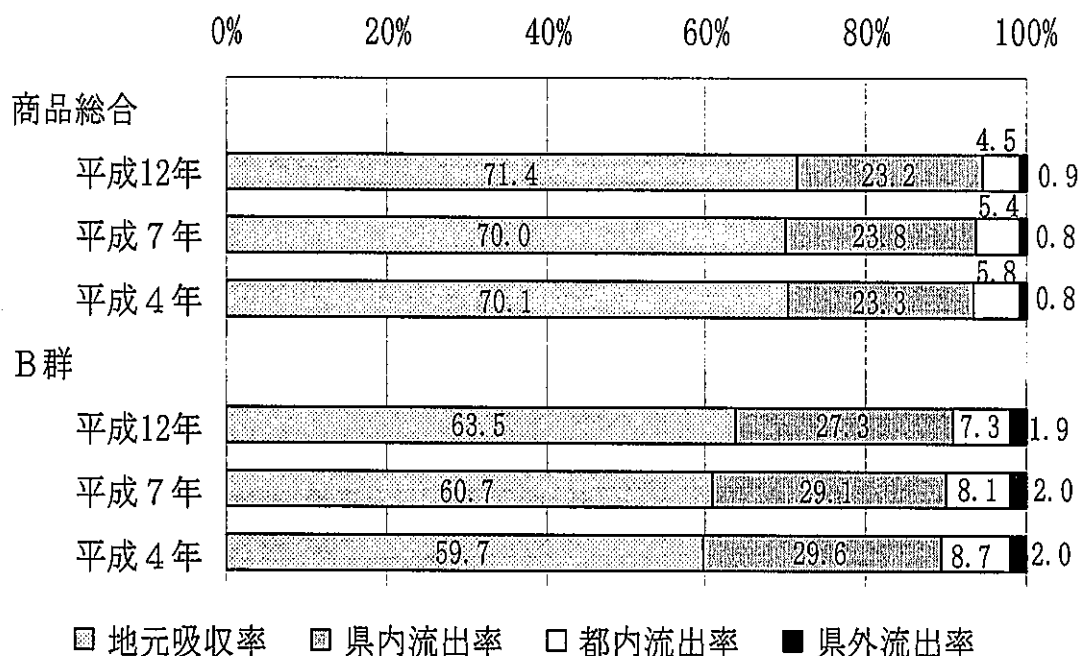
京浜東北地区は、大宮商圏を中心に川口商圏、上尾商圏を含み、京浜東北線、高崎線、宇都宮線、埼京線、東武野田線及び埼玉新都市交通（ニューシャトル）の沿線都市を中心に広がっている。

この地区における地元吸収率は、商品総合では第1位（図表3-4-1 a 参照）、B群（洋服、衣類等）では東部I地区にわずかに及ばなかったものの依然として高く（図表3-4-1 b 参照）、県内でも商業集積の充実した地区といえる。また、県全体の傾向と同様に都内流出率は減少しており、県内滞留率が上昇している（図表3-4-2 a 参照）。

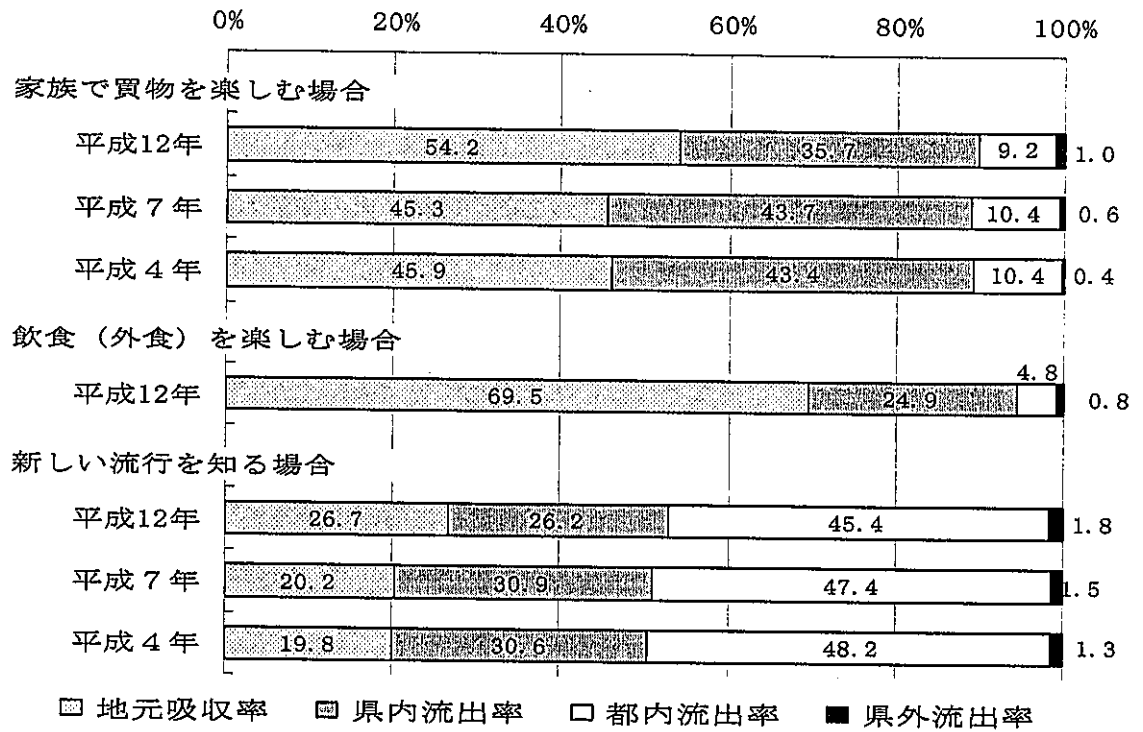
外出目的別にみた「家族で買物を楽しむ場合」、「飲食（外食）を楽しむ場合」「新しい流行を知る場合」の地元吸収率は、いずれも他地区と比べて最も高く、直接的な買物目的以外の地元の利用も高いことを示している（図表3-4-2 b 等参照）。

身近に欲しい買物施設としては、「総合スーパー」、「食品スーパー」及び「コンビニエンスストア」が県平均を上回り多く挙げられているが、「百貨店」については既にある程度の集積があるためか、県平均を下回る比率となっている。

図表3-4-2 a 京浜東北地区の買物動向



図表3-4-2b 京浜東北地区の目的別外出行動の動向



(2) 東部 I 地区

東部 I 地区は、春日部商圏を中核に、東武伊勢崎線、同野田線の沿線都市を中心に広がっている。

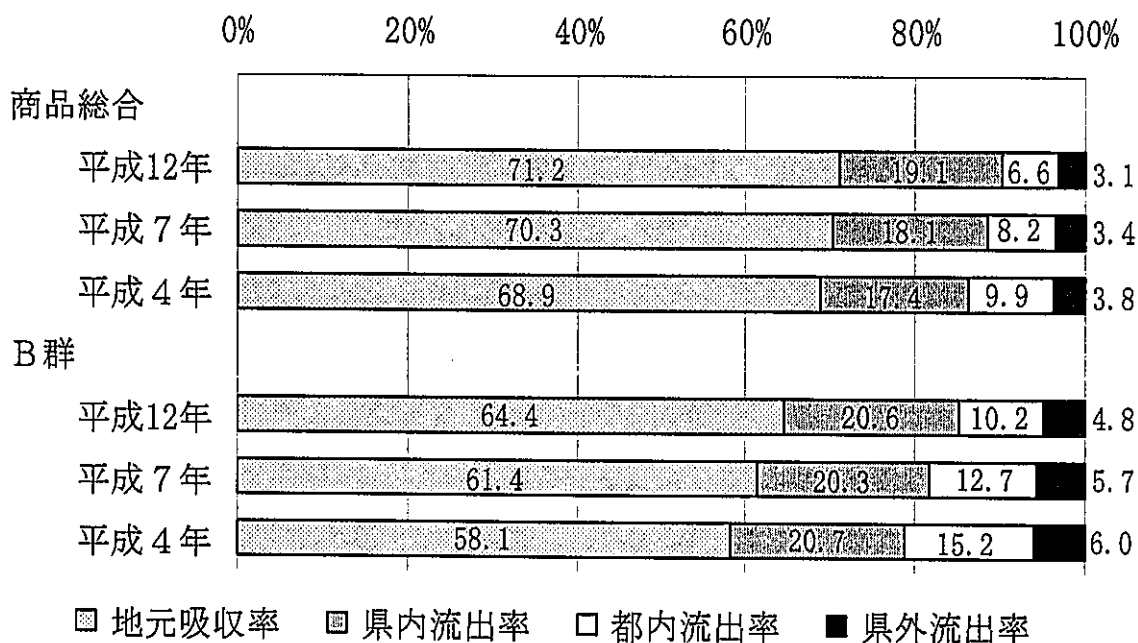
この地区では、商品総合、B群（洋服、衣類等）ともに他地区と比べて地元吸収率と都内流出率が高く、逆に県内流出率が低いことが特徴となっている。地元吸収率は、商品総合では京浜東北地区にわずかに及ばなかったものの第2位、B群（洋服、衣類等）では京浜東北地区を上回って前回に続き県内で最も高い。時系列推移をみると、県内滞留率（地元吸収率＋県内流出率）が着実に増加し、都内流出率、県外流出率が減少している（図表3-4-1 a、図表3-4-1 b、図表3-4-3 a 参照）。

外出目的別でみると、県内流出率は県内で一番低く、都内流出率が西部 I に続いて高い。時系列推移をみると、地元吸収率が着実に上昇する一方、都内流出率は着実に低下している（図表3-4-3 b 等参照）。

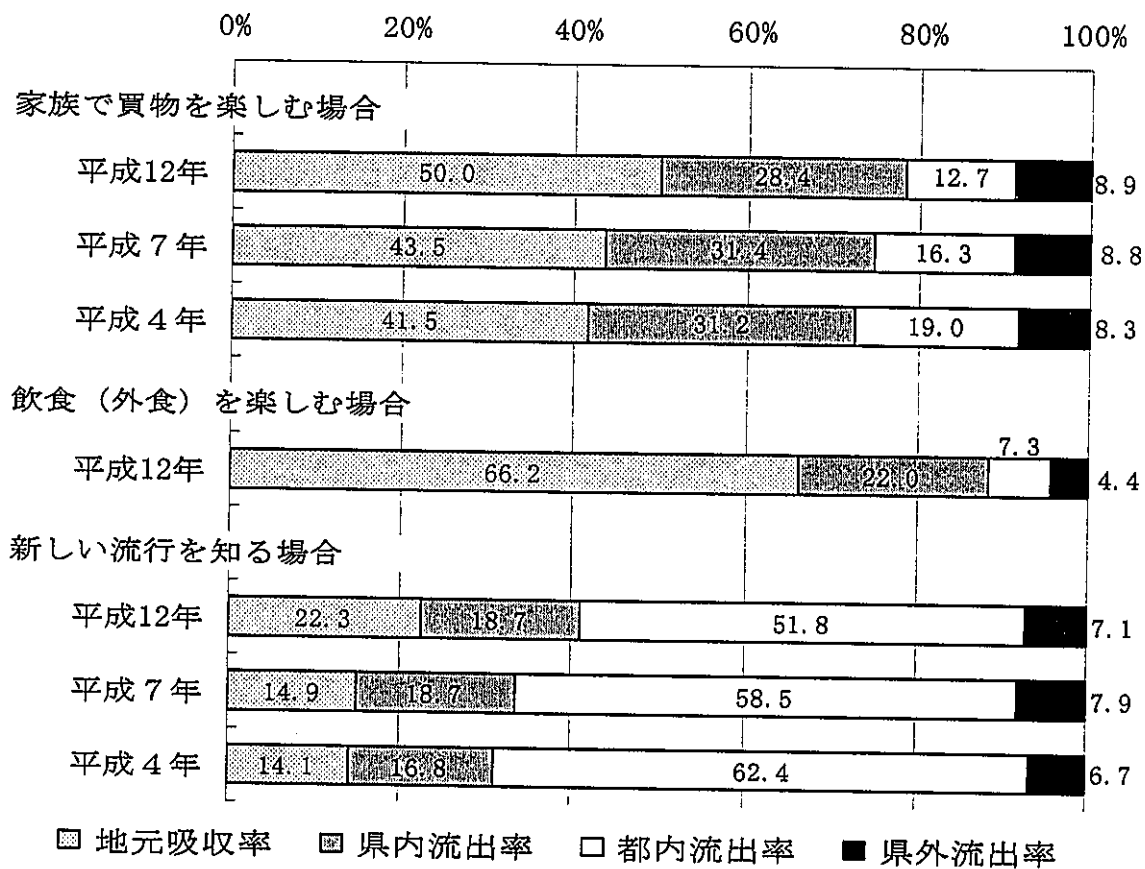
この地区では、消費者が地元で買物をする割合は高いものの、県内流出率が他地区と比べて低く、それを埋め合わせる形で都内流出率が高くなっているものと思われる。

身近に欲しい買物施設として、この地区では今回調査でも、「百貨店」を挙げる率が県全体の中で第1位である。消費者の間では依然として大型商業施設に対する不足感が解消されていないと考えられる。

図表 3-4-3 a 東部 I 地区の買物動向



図表 3-4-3 b 東部 I 地区の目的別外出行動の動向



(3) 東部Ⅱ地区

東部Ⅱ地区は、久喜商圏を中核に、加須商圏を含み、東武伊勢崎線、同日光線及び宇都宮線の沿線都市に広がる地域である。

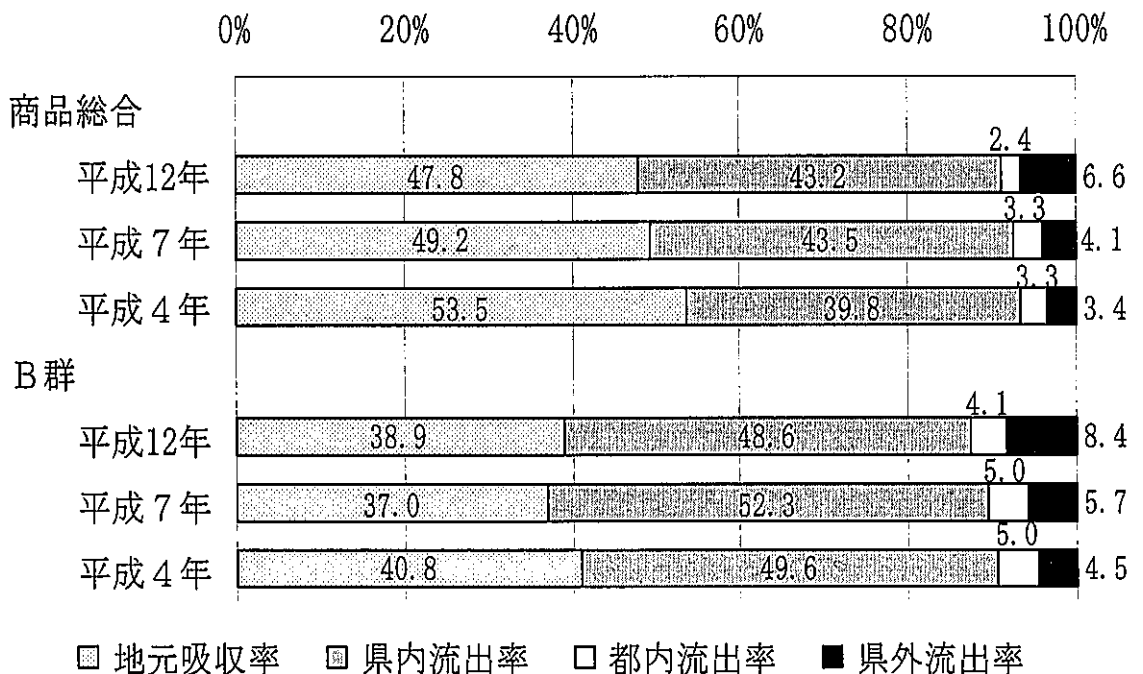
この地区は、北部Ⅱ地区及び秩父地区と並んで地元吸収率が低く、県内流出率が高くなっている。商品総合について地元吸収率低下の傾向は一段と強まっている(図表3-4-1 a、図表3-4-1 b、図表3-4-4 a参照)。

外出目的別にみても地元吸収率は低く、県内流出率は高くなっている。時系列推移でみると、地元吸収率は、上昇しているものの、県外流出率の増加が目立つ(図表3-4-4 b等参照)。

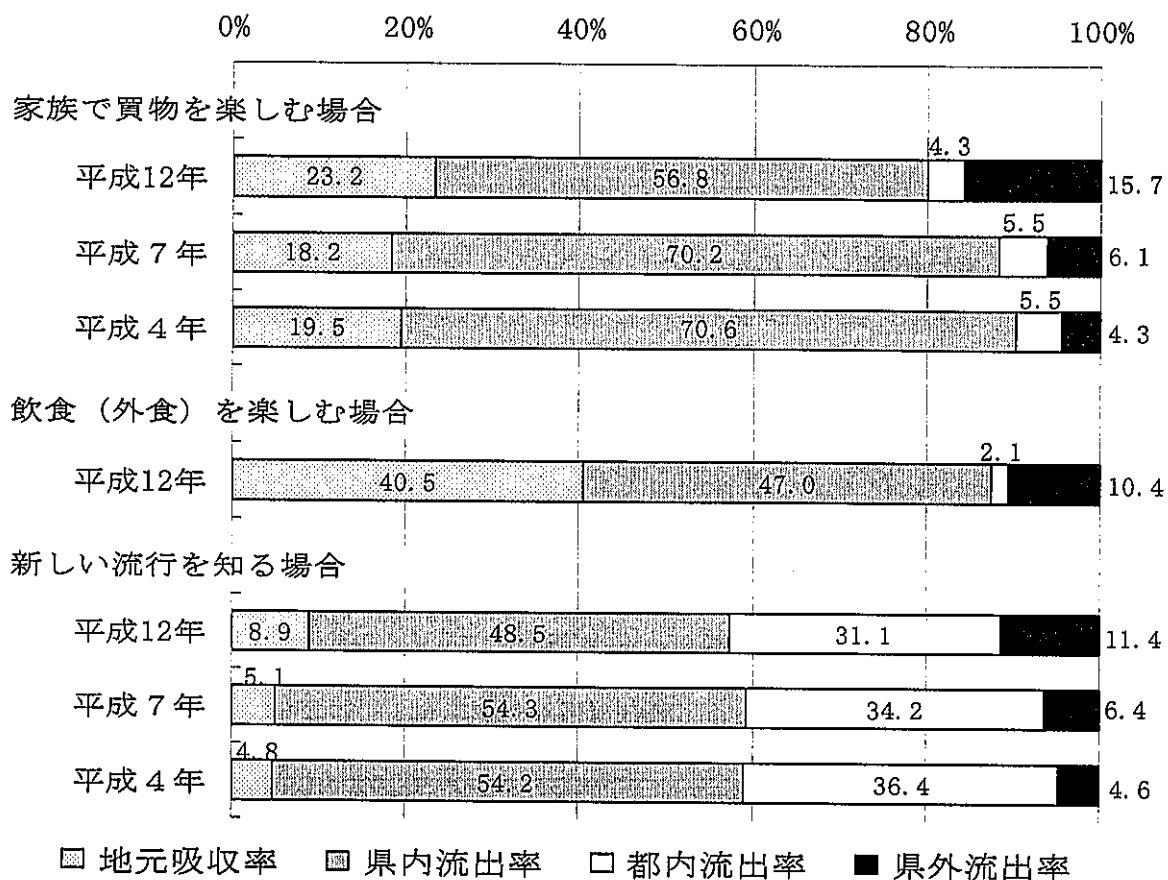
なお、群馬県、栃木県、茨城県と境を接している北川辺町の県外流出率が著しく高くなっていることが、当地区県外流出率の高さの大きな要因ではあるが、地区全体としても県外流出率は増加傾向にあり、この地区における商業施設の不足感がうかがわれる。

また、身近に欲しい買物施設として、「総合スーパー」、「百貨店」、「ホームセンター」などが県平均よりも高くなっている。

図表3-4-4 a 東部Ⅱ地区の買物動向



図表3-4-4b 東部Ⅱ地区の目的別外出行動の動向



(4) 西部 I 地区

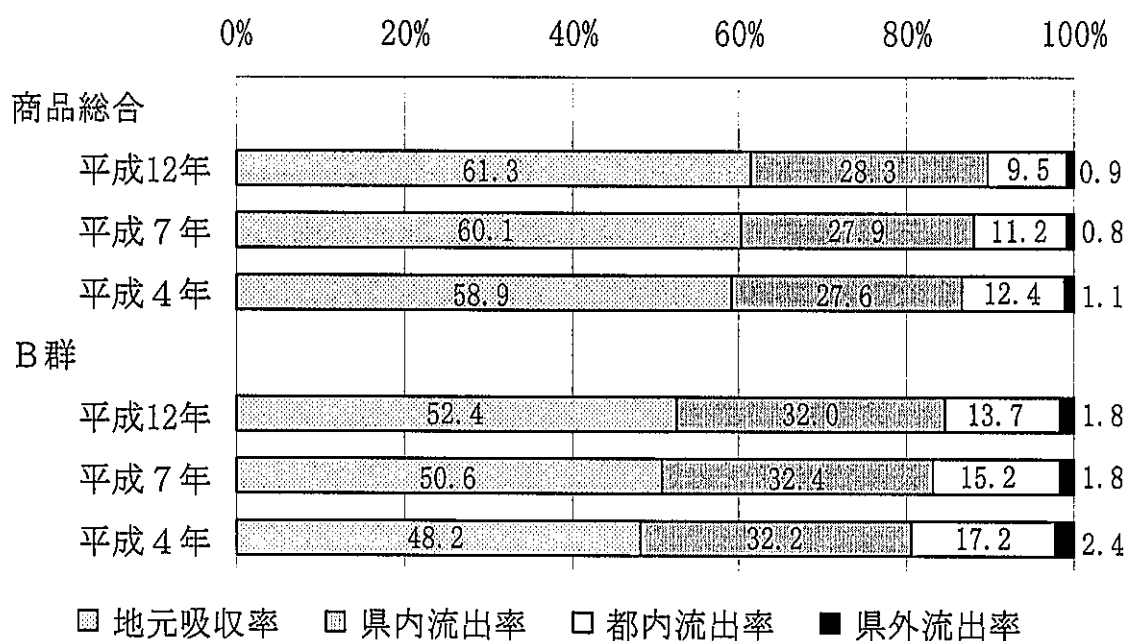
西部 I 地区は、東松山商圏、川越商圏、坂戸商圏、大井商圏、志木商圏を含み、東武東上線沿線の沿線都市を中心に広がっている。

この地区では、鉄道網との関係から商品総合、B群（洋服、衣類等）ともに、都内流出率が8地区中最も高くなっている（図表3-4-1 a、図表3-4-1 b、図表3-4-5 a参照）。

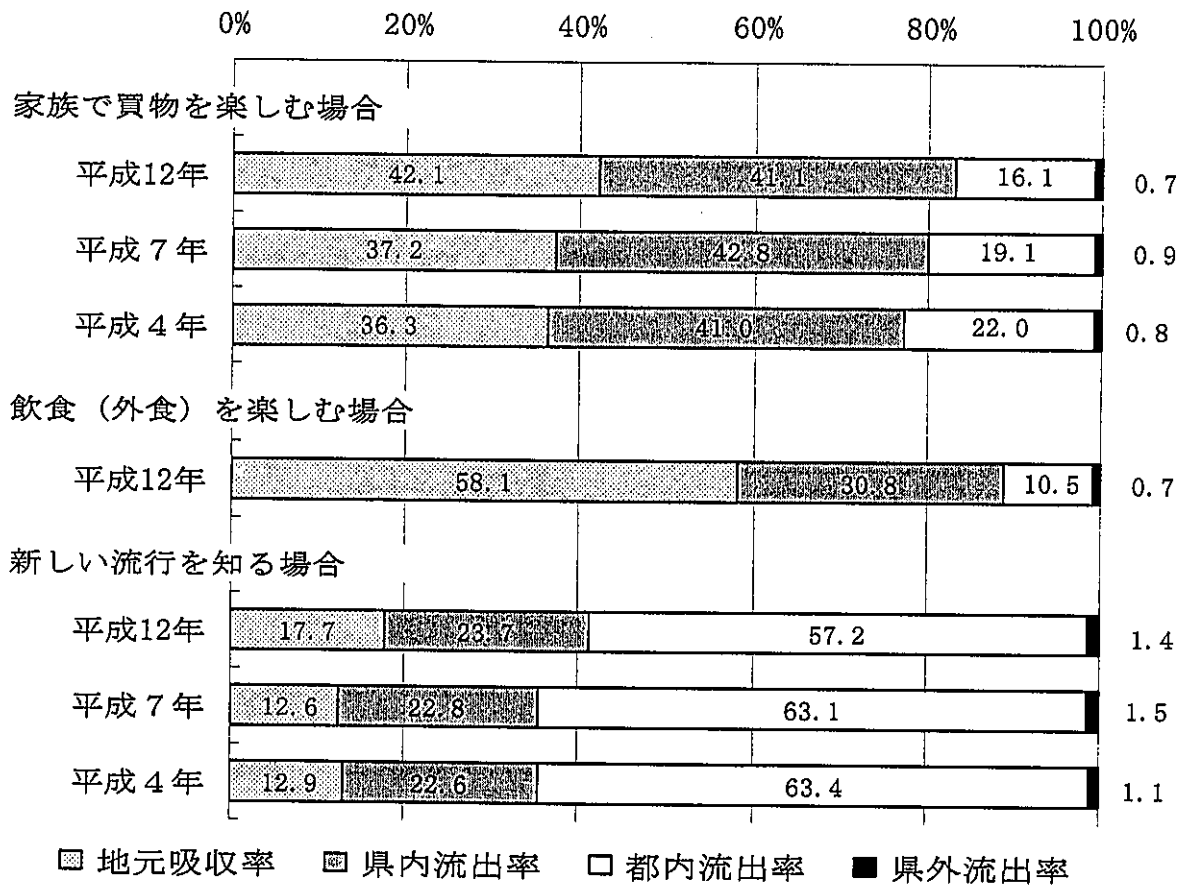
外出目的別にみても、いずれも都内流出率が最も高く、「新しい流行を知る場合」では6割近くが都内へ流出している。しかし、前回調査と比較すると、都内流出率は低下し、地元吸収率が着実に上昇している。地区内の商業集積の高まりが今後も県内滞留率の上昇をもたらすと期待される（図表3-4-5 b等参照）。

身近に欲しい買物施設としては、「一般の店」の割合が県内で最も高いが、全般には県平均と類似している。

図表3-4-5 a 西部 I 地区の買物動向



図表3-4-5b 西部I地区の目的別外出行動の動向



(5) 西部Ⅱ地区

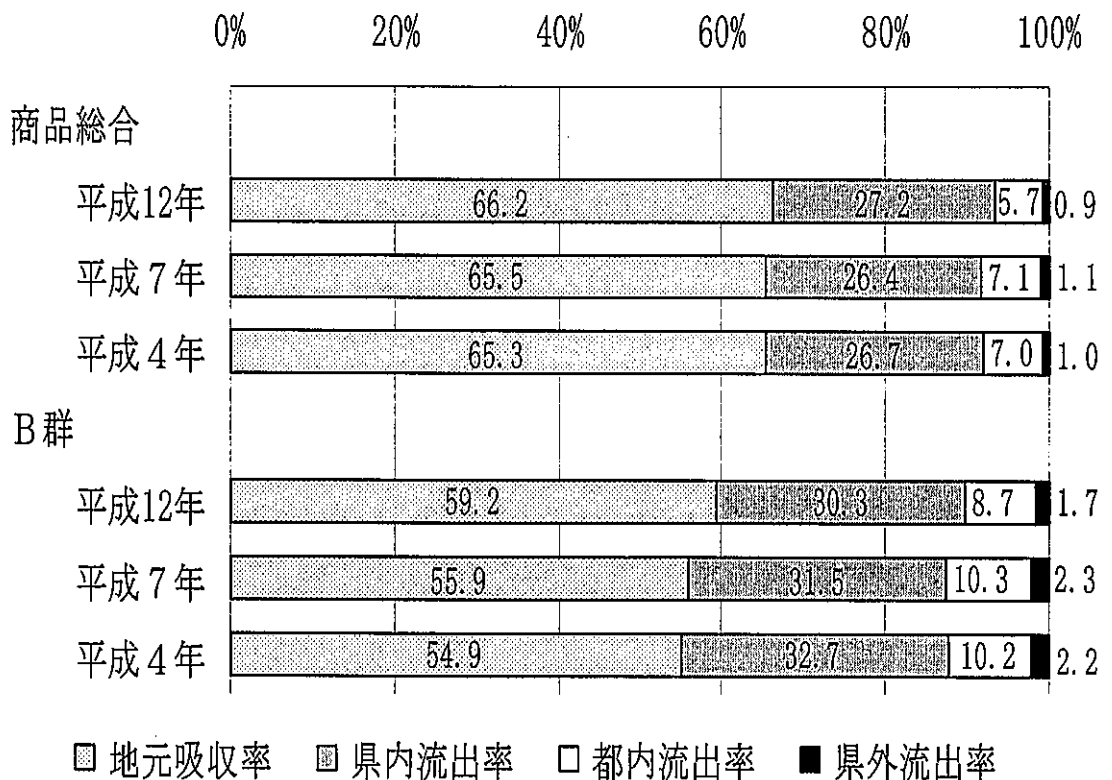
西部Ⅱ地区は、所沢商圏、飯能商圏を含み、西武池袋線、同新宿線及び八高線の沿線都市を中心とした広い地域である。

この地区は、県南から県中央部までの広い範囲に及び、県平均に最も類似した流動構成比となっている。前回調査と比較しても、商品総合、B群（洋服、衣類等）ともに県平均と同様な動きをしており、地元吸収率が上昇し、都内流出率が低下している（図表3-4-1 a、図表3-4-1 b、図表3-4-6 a参照）。

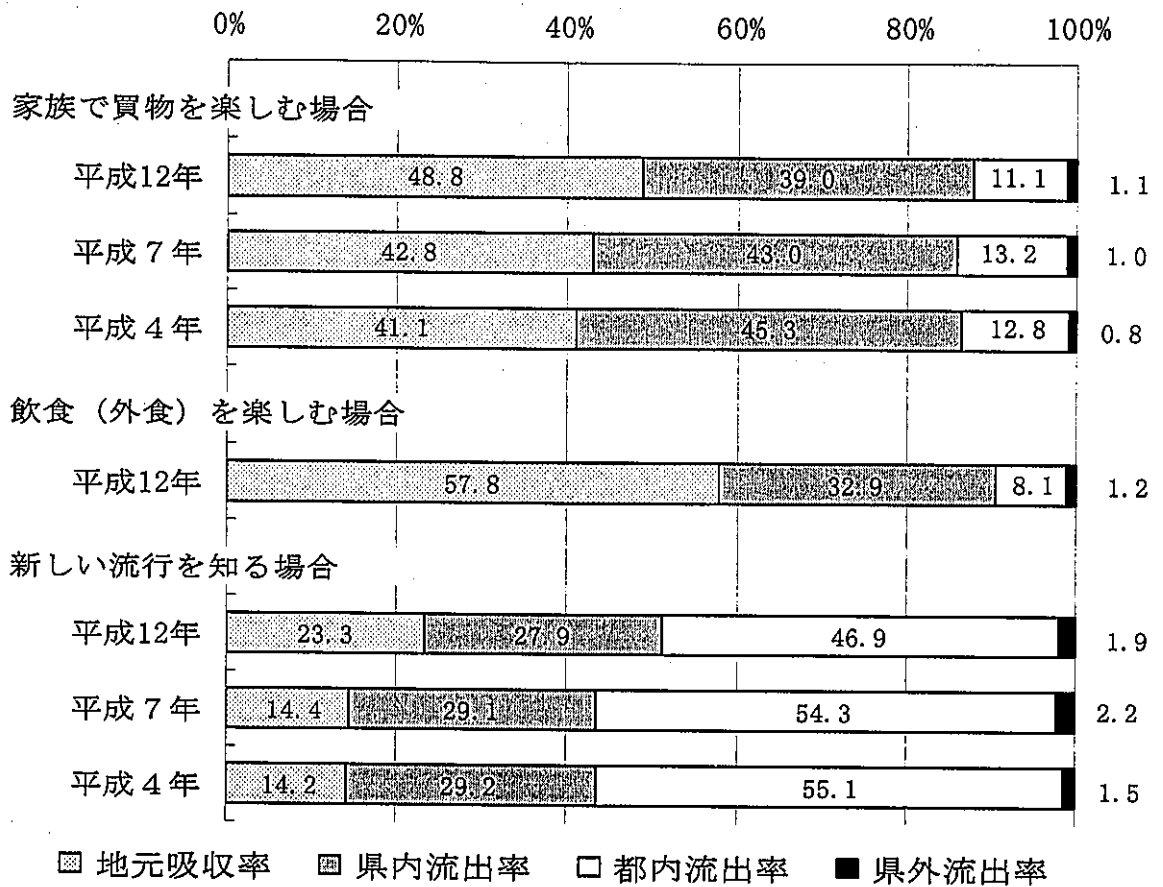
外出目的別においても、県平均に最も類似した動きをしている（図表3-4-6 b等参照）。

この地区で身近に欲しい買物施設としては、「総合スーパー」を挙げる消費者が前回に続いて秩父地区に次いで多いものの、この比率の最も高い東秩父村(72.2%)と最も低い毛呂山町(34.8%)の間では、倍以上の開きがみられる。地域が広範囲に及ぶことから、今後は地域の消費者の商業施設に対するニーズに即したきめ細やかな商業集積の充実が望まれる。

図表3-4-6 a 西部Ⅱ地区の買物動向



図表3-4-6b 西部Ⅱ地区の目的別外出行動の動向



(6) 北部 I 地区

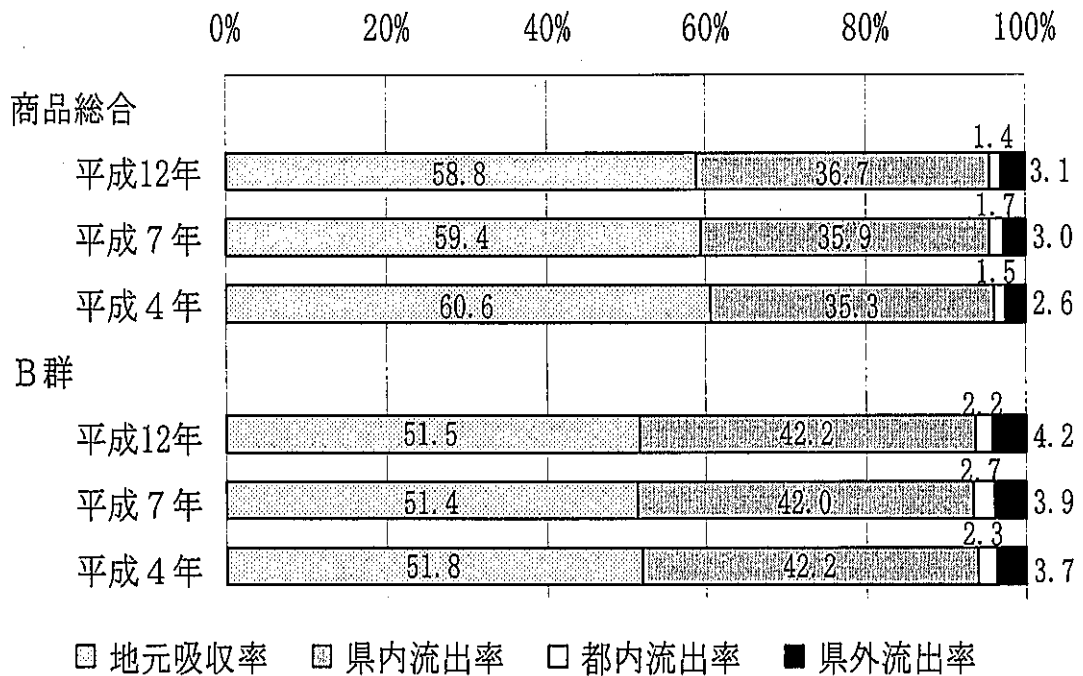
北部 I 地区は、熊谷商圏と深谷商圏を中核に、高崎線及び秩父鉄道の沿線都市を中心とする地域である。

この地区では、県内滞留率は 8 地区中秩父地区と並んで高いものの、地元吸収率は県平均よりやや低く、かつ時系列推移で見ると商品総合では低下している（図表 3-4-1 a、図表 3-4-1 b、図表 3-4-7 a 参照）。

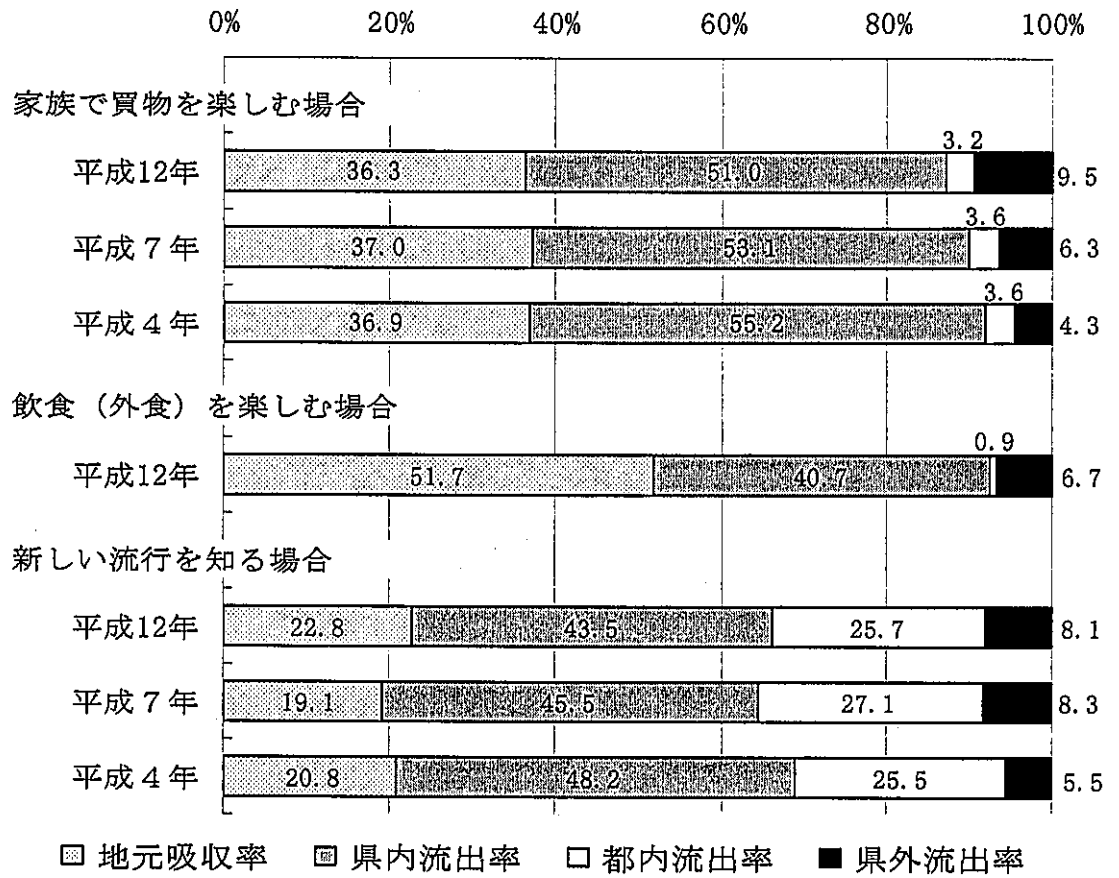
外出目的別にみると、県内滞留率が高く、特に、「新しい流行を知る場合」では、県内で最も高くなっている。都内流出率は、地理的条件などから極めて低い状況を示している。時系列推移で見ると地元吸収率は「新しい流行を知る場合」は上昇しているものの、「家族で買物を楽しむ場合」では低下している（図表 3-4-7 b 等参照）。

身近に欲しい買物施設としては、「ディスカウントストア」と「食品スーパー」が、県内で最も高い地区となっている。

図表 3-4-7 a 北部 I 地区の買物動向



図表3-4-7b 北部I地区の目的別外出行動の動向



(7) 北部Ⅱ地区

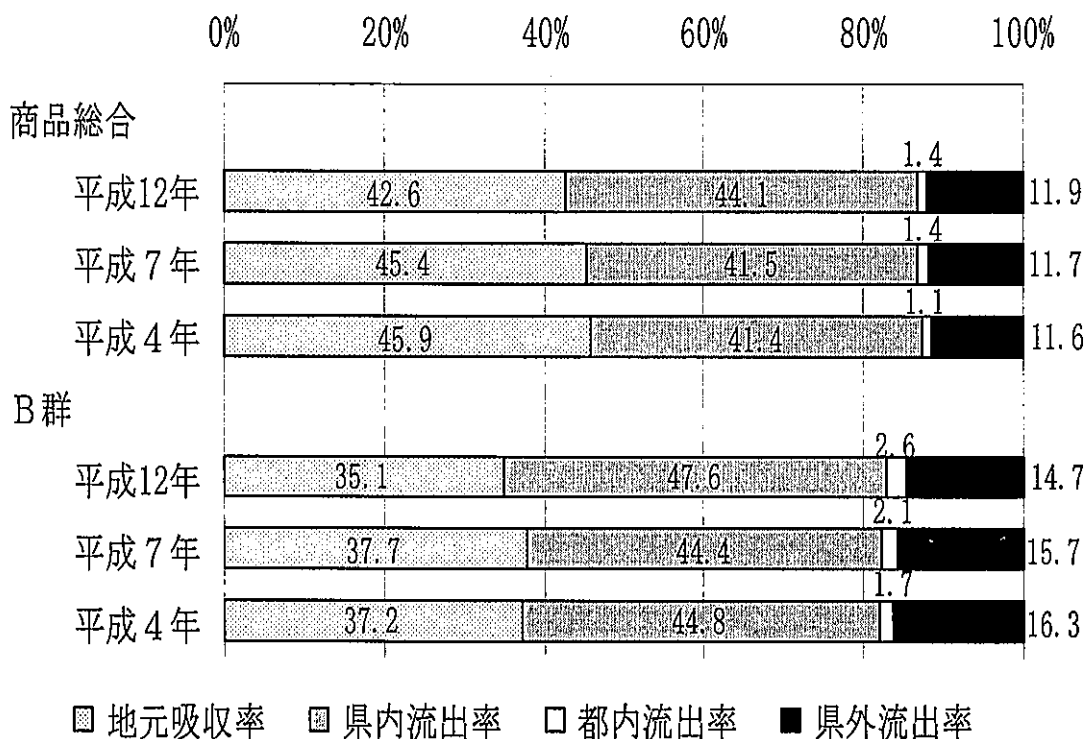
北部Ⅱ地区は、本庄商圈を中核に、高崎線及び八高線の沿線都市を中心として広がる地域で、群馬県と境を接している。

この地区では、商品総合、B群（洋服、衣類等）ともに地元吸収率が最も低く、県内流出、県外流出率が高く、特に県外流出率は県内8地区中で最も高くなっている。時系列推移でみると地元吸収率が低下傾向にある。また、地理的条件などから都内流出率は極めて低い（図表3-4-1 a、図表3-4-1 b、図表3-4-8 a参照）。

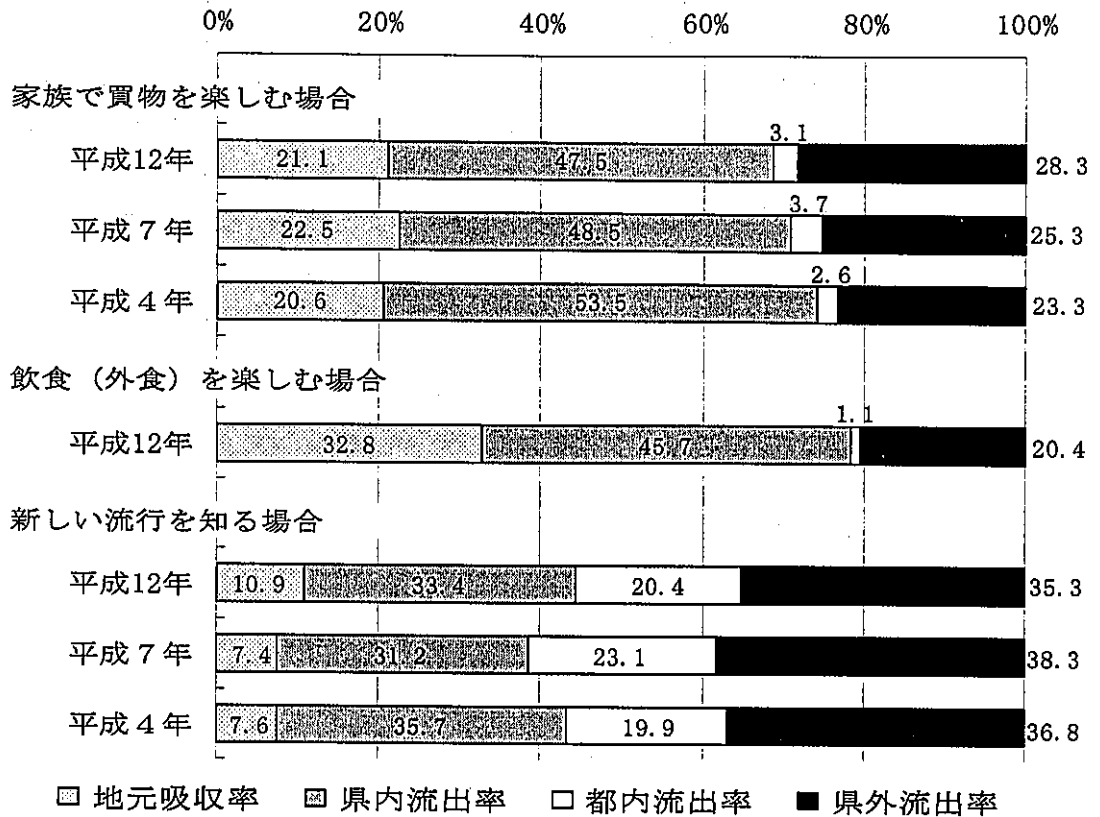
外出目的別でみると、更に県外流出率が高くなり、「家族で買物を楽しむ場合」で28.3%、「飲食（外食）を楽しむ場合」で20.4%、「新しい流行を知る場合」では35.3%と、非常に高くなっている。また、前回調査と比較すると、「家族で買物を楽しむ場合」での県内流出率が減少し、逆に県外流出率は上昇している。これは群馬県（高崎市など）における郊外型店舗など、商業集積の充実などの要因によるものと思われる（図表3-4-8 b等参照）。

身近に欲しい買物施設としては、「総合スーパー」を挙げる消費者が多く、「百貨店」や「郊外型専門店」なども県平均を上回っている。

図表3-4-8 a 北部Ⅱ地区の買物動向



図表 3-4-8 b 北部Ⅱ地区の目的別外出行動の動向



(8) 秩父地区

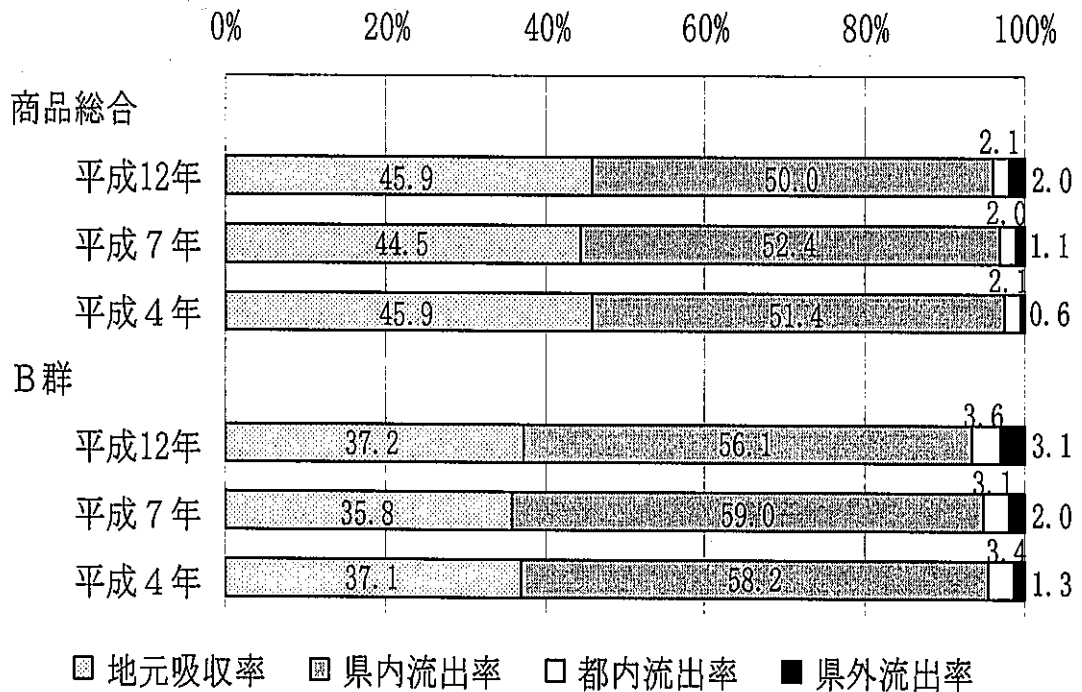
秩父地区は、秩父商圈を中核に、秩父鉄道沿線都市を中心に広がっている。

この地区における地元吸収率は、商品総合、B群（洋服、衣類等）ともに上昇に転じ、県内8地区中最下位を離脱し第7位となった。県内流出率は他地区と比べて最も高率で、半数以上（商品総合で50.0%、B群では56.1%）が県内他市町村へ流出している（図表3-4-1 a、図表3-4-1 b、図表3-4-9 a参照）。

外出目的別にみてもいずれも地元吸収率は上昇に転じ、県内流出率は下降に転じたが、県内流出率は依然として非常に高い。こうした傾向は、地区内で最も商業集積の進んだ秩父市へ他町村からの流出が続いていることによるものと考えられる（図表3-4-9 b等参照）。

身近に欲しい買物施設としては、引き続き「総合スーパー」が県内で最高率となっており、「ディスカウントストア」、「ドラッグストア」「郊外型専門店」「生協」が、県平均より高く、当該地区の消費者は依然として商業施設の不足感を持っているものと思われる。

図表3-4-9 a 秩父地区の買物動向



図表 3-4-9 b 秩父地区の目的別外出行動の動向

